

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 牧野時久 TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	253,763	2.0	13,105	69.5	14,238	89.3
13年 9月中間期	248,778	1.0	7,729	38.6	7,520	46.2
14年 3月期	504,406		11,043		7,680	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	10,075	39.3	48.86	44.24
13年 9月中間期	7,234	27.9	35.03	33.22
14年 3月期	10,274		49.75	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 3,468百万円 13年 9月中間期 2,309百万円 14年 3月期 2,993百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 206,199,869株 13年 9月中間期 206,520,824株 14年 3月期 206,508,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	523,866	206,019	39.3	999.26
13年 9月中間期	520,848	195,086	37.5	944.63
14年 3月期	509,663	201,965	39.6	978.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 206,171,257株 13年 9月中間期 206,521,043株 14年 3月期 206,477,225株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	300	11,441	11,402	39,825
13年 9月中間期	172	8,420	13,140	37,853
14年 3月期	29,016	10,437	12,880	40,571

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 3社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	530,000	25,000	18,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円 73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ~6ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 110 社及び関連会社 16 社で構成され、楽器事業、A V・I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

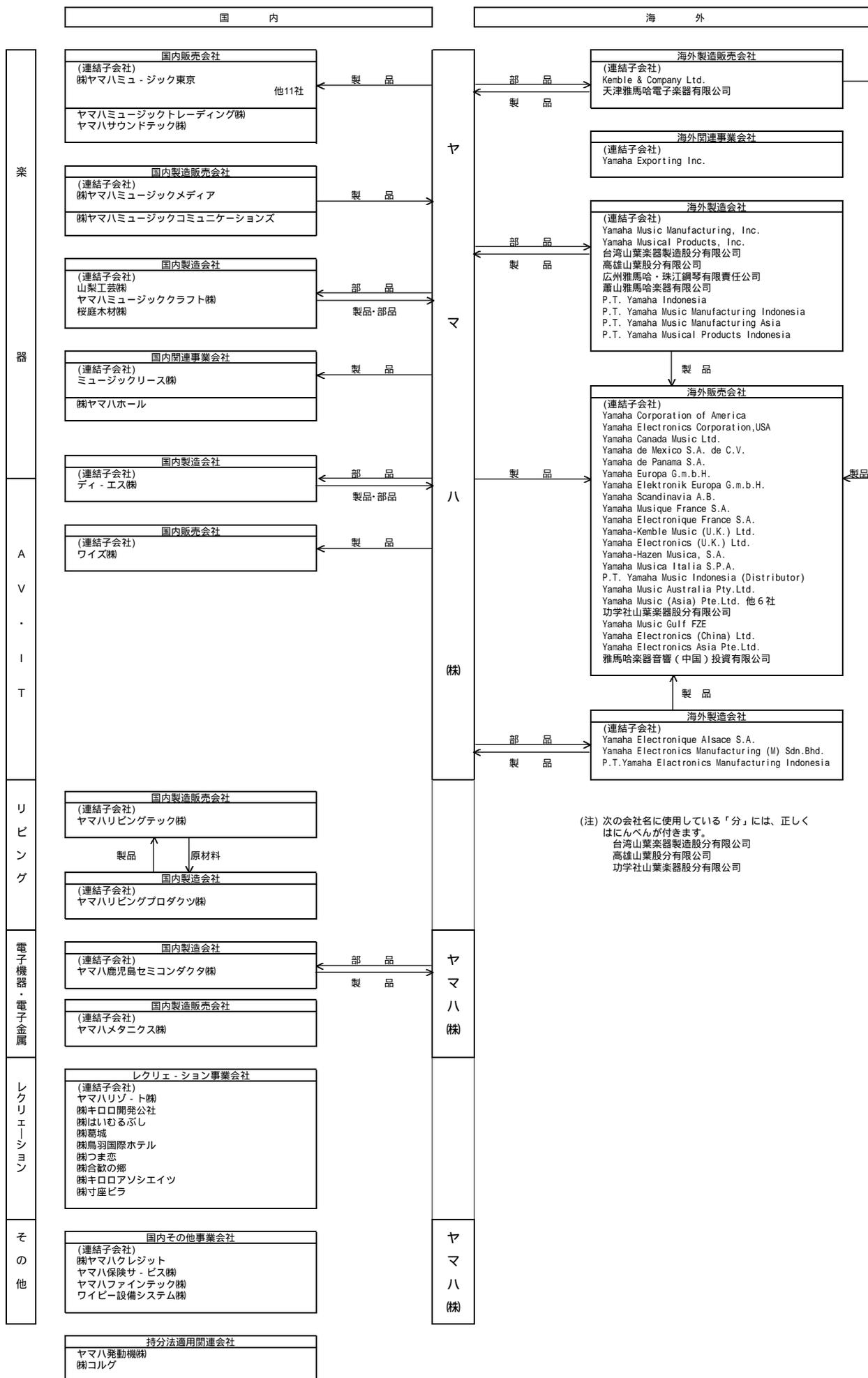
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 天津雅馬哈電子楽器有限公司 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
A V・I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ用具、自動車用内装部品、F A 機器、金型	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(注) 次の会社名に使用している「分」には、正しくは「んべん」が付きます。
 台湾山葉楽器製造股份有限公司
 高雄山葉股份有限公司
 功学社山葉楽器股份有限公司

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品とサービスの開発および提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT化およびネットワーク化への対応を進め、地球環境保全に積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、商品力の強化とタイムリーな市場投入による国内市場の活力回復、中国市場においてブランドイメージを確立し、傘型統括会社の下、大幅な成長の実現を目指します。また、メディア総合戦略と連動して、インターネットとの融合による楽器の楽しみ方を創造し、音楽関連需要の活性化と拡大を図るほか、音楽制作市場での事業強化および成人需要の拡大に取り組んでまいります。AV・IT事業では、オーディオにつきましては「ホームシアターNo.1戦略」推進により強いブランド力を確立すると共に収益力を堅持し、情報通信機器につきましてはDVD、ブロードバンドなど新技術対応を進めて収益向上を図ってまいります。電子機器事業では、モバイル音源ビジネスの拡大と信号処理およびアナログ・ハイブリッド事業の更なる育成に努めます。コンテンツ事業では、着信メロディー配信サービスのグローバル展開とメディア総合戦略展開に向けたデジタルコンテンツ制作能力の充実を進めてまいります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、設計、製造、施工、物流一体となったコストダウンによる収益改善とリフォーム市場での高付加価値ビジネスモデルの構築に取り組めます。レクリエーション事業では、各施設ごとに設立した運営子会社の主体的なマネジメントを生かし、収益改善とキャッシュフロー経営の徹底を図ります。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業では、生産構造改革による事業基盤強化、FA・金型事業では、マグネシウム部品事業の技術面・生産面での優位性の確立、自動車用内装部品事業では、製造効率と品質の向上に努め、それぞれ収益改善を図ってまいります。

2. グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略と購買調達および品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略および特許取得強化、グループ内部資金と事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、グループでの遵法経営の推進に努めます。

以上により、中長期的にはROE 9%を目標といたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は一部に底固さが見られたものの依然として横ばいで推移し、住宅投資、民間設備投資は減少傾向が続きました。また海外の景気は緩やかに回復したものの、先行き不透明感が高まりました。

このような状況の中で当社は、2年目を迎えた中期経営計画「感動創生21」を推進してまいりました。成長へのチャレンジのための施策として、技術開発を進め新商品の市場投入を積極的に行うとともに、販売網を整備し、中国傘型統括会社を設立するなど、成長市場への積極的な投資を行いました。また、メディア関連では、顧客参加型の製品・サービス開発の実践などネットビジネスの更なる可能性拡大を図りました。

販売の状況につきましては、楽器事業は国内が減少したものの海外が好調で売上げ増加となり、電子機器・電子金属事業は半導体・リードフレーム材料等が伸長しましたが、AV・IT事業は売上げ減少となりました。以上により、売上高は2,537億63百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。このうち、国内売上高は1,522億9百万円（前年同期比2.6%増加）、海外売上高は1,015億53百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

損益につきましては、経常利益は142億38百万円（前年同期比89.3%増加）となり、中間純利益は100億75百万円（前年同期比39.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、国内では低価格帯の新商品が健闘したものの長期化する市況の低迷から売上げは減少しました。海外では欧米が好調で、全体的には堅調に推移しました。ピアノは、国内で減少傾向が続きましたが、欧米でインドネシア製ピアノをはじめとする普及モデルが好評を博し、売上げを伸ばしました。電子楽器はクラビノーバやポータブルキーボードが好調であったことに加えデジタルミキサーの新製品「DM2000」、シンセサイザー「MOTIF」シリーズなどが伸長したことにより売上げ増加となりました。また、管弦打他楽器は堅調に推移しました。

教室収入につきましては、音楽教室は、成人生徒数は増加しましたが少子化の影響により児童生徒数が減少したことから売上げは減少となりました。英語教室は、幼児コースが好評で在籍生徒数が引き続き増加し売上げを伸ばしました。着信メロディーサービスは、会員数がネット接続型携帯電話の普及と連動して伸び売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は1,461億75百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は59億50百万円（前年同期比54.7%増加）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオにつきましては、ホームシアター関連商品が引き続き順調に推移し、特に「DSP-AX630」が内外で高い評価を得ました。また、中国市場政策推進を図るため雅馬哈電子（蘇州）有限公司を設立しました。

情報通信機器につきましては、CD-R/RWが価格競争の激化により大幅な売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は384億82百万円（前年同期比7.4%減少）、営業利益は10億45百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。

(リビング事業)

戸建住宅市場の落ち込みが続くなか、リフォーム市場への営業政策展開を打ち出し新たな需要獲得に取り組みましたが、売上げは減少となりました。

以上により、当事業の売上高は235億74百万円(前年同期比0.9%減少)、営業利益は5億48百万円(前年同期比45.5%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体につきましては、最大40音同時発音の携帯電話用音源LSIが高い評価を得たほか、韓国、中国市場の需要増に支えられ大幅に売上げを伸ばしました。電子金属材料では市況回復により売上げは増加しました。

以上により、当事業の売上高は248億85百万円(前年同期比35.5%増加)、営業利益は59億1百万円(前年同期比125.6%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、サッカーW杯日本代表宿舎となった葛城北の丸をはじめ、合歡の郷、キロ口の集客数は増加しましたが、顧客一人当りの売上げが低下したことにより売上げ減少となりました。また、地域に根ざした個別最適経営を実践するため、運営子会社による業務形態をスタートさせました。

以上により、当事業の売上高は103億1百万円(前年同期比4.2%減少)、営業損失は8億28百万円(前年同期は営業損失8億43百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は新商品「SECRET01」シリーズが好評だったことから売上げ増加となりました。FA・金型事業は携帯電話用マグネシウム成形部品が売上げを大幅に伸ばしました。自動車用内装部品はモデルチェンジの狭間で売上げが減少となりました。

以上により、当事業の売上高は103億43百万円(前年同期比7.4%増加)、営業利益は4億87百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,587億27百万円(前年同期比1.5%増加)、営業利益112億72百万円(前年同期比58.2%増加)、北米は売上高440億18百万円(前年同期比4.3%増加)、営業利益は21億37百万円(前年同期比58.3%増加)、欧州は、売上高は354億65百万円(前年同期比5.0%増加)、営業利益は9億72百万円(前年同期は営業損失2億60百万円)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は155億52百万円(前年同期比5.2%減少)、営業利益は14億17百万円(前年同期比24.8%減少)となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、下半期は国内市況の低迷や北米の市況が不透明感を増すなど厳しい状況が予想されますが、半導体は携帯電話用音源LSIの海外向けの伸びが期待されることから、平成15年3月期は売上高5,300億円(前期比5.1%増加)、経常利益250億円(前期比225.5%増加)、当期純利益185億円(前期は当期純損失102億74百万円)を予想しております。

3. 配当について

当中間期の配当につきましては、業績回復を受けて1株につき1円増額し、1株につき5円とすることを平成14年11月15日開催の取締役会で決定いたしました。また、平成15年3月期期末配当予想につきましても、当初予想(1株につき4円)に対し1円増額し、1株につき5円といたしました。

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ8億31百万円減少（前中間期は41億3百万円増加）し、中間期末残高は、398億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が122億49百万円（前中間期は82億14百万円）となったものの、売上債権が増加したこと等により、営業活動の結果使用した資金は3億円（前中間期使用した資金は1億72百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資及び投資有価証券の取得等により、投資活動の結果使用した資金は114億41百万円（前中間期使用した資金は84億20百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の借入により、財務活動によって得られた資金は114億2百万円（前中間期得られた資金は131億40百万円）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、利益の伸び、売上債権の回収、在庫の減少により営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。それにより投資活動によるキャッシュ・フローをまかない、借入金の返済を進めていく予定です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成14.9.30)	(平成13.9.30)	(平成14.3.31)		(平成14.9.30)	(平成13.9.30)	(平成14.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	40,314	38,181	41,074	1.支払手形及び買掛金	42,521	42,129	36,880
2.受取手形及び売掛金	84,276	82,307	74,519	2.短期借入金	63,038	71,997	47,871
3.有価証券	791	1,134	356	3.一年以内返済の長期借入金	9,129	9,127	4,363
4.棚卸資産	90,691	104,485	84,264	4.未払費用及び未払金	38,723	37,029	41,987
5.繰延税金資産	10,270	10,071	9,332	5.諸引当金	3,120	3,537	3,237
6.その他	4,250	4,597	4,267	6.その他	9,587	10,351	10,158
7.貸倒引当金	2,856	2,713	2,675	流動負債合計	166,120	174,173	144,498
流動資産合計	227,737	238,062	211,140	固定負債			
固定資産				1.転換社債	24,317	24,317	24,317
(1)有形固定資産				2.長期借入金	13,311	14,242	19,615
1.建物及び構築物	69,417	78,496	70,745	3.再評価に係る繰延税金負債	14,207	-	14,638
2.機械装置及び運搬具	20,963	23,611	22,401	4.退職給付引当金	55,476	65,163	59,074
3.工具器具備品	12,736	13,487	13,039	5.役員退職慰労引当金	888	780	859
4.土地	77,458	49,034	78,069	6.長期預り金	37,201	39,858	38,472
5.建設仮勘定	1,016	2,124	1,003	7.その他	1,952	3,160	1,508
有形固定資産合計	181,592	166,754	185,261	固定負債合計	147,355	147,522	158,486
(2)無形固定資産	879	1,244	1,202	負債合計	313,476	321,696	302,984
(3)投資その他の資産				(少 数 株 主 持 分)			
1.投資有価証券	79,085	76,758	76,307	少数株主持分	4,371	4,065	4,712
2.繰延税金資産	24,500	28,107	26,384	(資 本 の 部)			
3.その他	11,225	10,974	10,314	資本金	28,533	-	-
4.貸倒引当金	1,153	1,054	947	資本剰余金	26,924	-	-
投資その他の資産合計	113,657	114,786	112,058	利益剰余金	168,398	-	-
固定資産合計	296,128	282,785	298,522	土地再評価差額金	15,870	-	-
				その他有価証券評価差額金	1,615	-	-
				為替換算調整勘定	35,130	-	-
				自己株式	193	-	-
				資本合計	206,019	-	-
				資本金	-	28,533	28,533
				資本準備金	-	26,924	26,924
				再評価差額金	-	8,118	16,482
				連結剰余金	-	175,974	157,589
				その他有価証券評価差額金	-	6,802	766
				為替換算調整勘定	-	37,659	28,280
				自己株式	-	2	49
				資本合計	-	195,086	201,965
資 産 合 計	523,866	520,848	509,663	負債、少数株主持分 及び資本合計	523,866	520,848	509,663

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	253,763	100.0	248,778	100.0	504,406	100.0
売上原価	164,805	64.9	166,170	66.8	340,646	67.5
売上総利益	88,957	35.1	82,608	33.2	163,759	32.5
延払未実現利益	25		117		235	
合計売上総利益	88,983	35.1	82,725	33.2	163,994	32.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,271		1,258		2,640	
2. 運送費	5,700		5,951		12,095	
3. 広告費及び販売促進費	10,273		10,875		22,455	
4. 諸引当金繰入額	4,827		3,538		6,782	
5. 人件費	29,255		30,270		60,483	
6. 地代家賃	2,039		2,503		4,853	
7. 減価償却費	2,607		2,816		5,470	
8. その他	19,903		17,781		38,171	
販売費及び一般管理費合計	75,878	29.9	74,995	30.1	152,951	30.3
営業利益	13,105	5.2	7,729	3.1	11,043	2.2
営業外収益						
1. 受取利息	166		267		477	
2. 受取配当金	174		213		258	
3. 持分法による投資利益	3,468		2,309		2,993	
4. その他	975		848		1,410	
営業外収益合計	4,785	1.8	3,638	1.4	5,140	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	1,021		1,493		2,911	
2. 売上割引	2,019		2,043		4,477	
3. その他	610		310		1,115	
営業外費用合計	3,652	1.4	3,847	1.5	8,503	1.7
経常利益	14,238	5.6	7,520	3.0	7,680	1.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	60		22		99	
2. 諸引当金戻入額	154		100		741	
3. 投資有価証券売却益	-		1,479		3,694	
特別利益合計	215	0.1	1,602	0.6	4,536	0.9
特別損失						
1. 固定資産除却損	578		448		1,771	
2. 投資有価証券評価損	1,139		249		14,857	
3. 関係会社株式売却損	222		-		-	
4. 関係会社出資金評価損	265		-		-	
5. 投資有価証券売却損	-		-		27	
6. 関係会社株式評価損	-		211		283	
7. 特別退職金	-		-		1,061	
特別損失合計	2,205	0.9	908	0.3	18,001	3.5
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	12,249	4.8	8,214	3.3	5,784	1.1
法人税、住民税及び事業税	2,118	0.8	560	0.2	1,507	0.3
法人税等調整額	188	0.1	259	0.1	2,429	0.5
少数株主利益	243	0.1	160	0.1	551	0.1
中間純利益又は当期純損失()	10,075	4.0	7,234	2.9	10,274	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	26,924	26,924	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		26,924		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	157,589	157,589	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	10,075		-		-	
2. 連結会社増減に伴う増加高	849		-		-	
3. 持分変動に伴う増加高	69		-		-	
4. 土地再評価差額金取崩高	623		-		-	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	17	11,635	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	825		-		-	
2. 役員賞与金	0	826	-		-	
利益剰余金中間期末残高		168,398		-		-
連結剰余金期首残高		-		170,496		170,496
連結剰余金増加高						
1. 連結会社増減に伴う増加高	-		474		474	
2. 持分変動に伴う増加高	-		-		15	
3. 再評価差額金取崩高	-		151		0	
4. 持分変動に伴う再評価差額金取崩高	-	-	-	625	82	573
連結剰余金減少高						
1. 連結会社増減に伴う減少高	-		607		607	
2. 持分変動に伴う減少高	-		946		945	
3. 配当金	-		826		1,652	
4. 役員賞与金	-	-	1	2,381	1	3,206
中間純利益又は当期純損失()		-		7,234		10,274
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		175,974		157,589

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14.4.1～ 平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1～ 平成13.9.30)	前 期 (平成13.4.1～ 平成14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()	12,249	8,214	5,784
2. 減価償却費	9,083	9,517	18,767
3. 連結調整勘定償却額	22	70	152
4. 貸倒引当金の増減額	454	236	507
5. 投資有価証券評価損	1,139	249	14,857
6. 関係会社出資金評価損	265	-	-
7. 関係会社株式評価損	-	211	283
8. 退職給付引当金の増減額	3,661	2,070	8,210
9. 受取利息及び受取配当金	341	480	736
10. 支払利息	1,021	1,493	2,911
11. 為替差損	260	6	63
12. 持分法による投資損益	3,468	2,309	2,993
13. 関係会社株式売却損	222	-	-
14. 投資有価証券売却益	-	1,479	3,694
15. 投資有価証券売却損	-	-	27
16. 固定資産売却益	60	22	99
17. 固定資産除却損	578	448	1,771
18. 売上債権の増減額	11,142	7,801	18,794
19. 棚卸資産の増減額	7,893	5,659	18,532
20. 仕入債務の増減額	6,278	9,514	15,715
21. その他	3,590	3,821	5,058
小計	1,415	2,419	33,360
22. 利息及び配当金の受取額	379	524	746
23. 利息の支払額	1,014	1,461	2,918
24. 法人税等の支払額	1,080	1,654	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	172	29,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	49	-	-
2. 有形固定資産の取得による支出	8,101	9,362	14,876
3. 有形固定資産の売却による収入	1,518	208	888
4. 投資有価証券の取得による支出	3,348	818	858
5. 投資有価証券の売却による収入	149	1,549	4,074
6. 出資金の払込による支出	1,895	-	-
7. 貸付けによる支出	94	637	714
8. 貸付金の回収による収入	338	636	1,292
9. その他	58	1	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,441	8,420	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	14,952	12,222	13,241
2. 長期借入れによる収入	1,070	6,688	8,178
3. 長期借入金の返済による支出	2,677	4,471	5,665
4. 会員預託金の預りによる収入	16	-	-
5. 会員預託金の返還による支出	774	-	-
6. 自己株式の取得による支出	89	-	-
7. 配当金の支払額	825	826	1,652
8. 少数株主への配当金支払額	268	463	468
9. その他	-	8	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,402	13,140	12,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	444	1,122
現金及び現金同等物の増減額	831	4,103	6,821
現金及び現金同等物期首残高	40,571	32,725	32,725
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	85	1,025	1,025
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	39,825	37,853	40,571

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 84 社

当中間連結会計期間より、新たに国内子会社 3 社と海外子会社 2 社の計 5 社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社 3 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他 1 社に対する投資について持分法を適用しております。尚、当中間連結会計期間より、海外関連会社 1 社を持分法適用会社から除外しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(会計処理方法の変更)

持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20 年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っておりましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題とする 3 ヶ年(平成 14 年 4 月～平成 17 年 3 月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当中間連結会計期間より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。

この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動に的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ 2,507 百万円減少しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の 19 社を除いてすべて、当社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia
P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)
P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia
P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia
P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia
Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
天津雅馬哈電子楽器有限公司
広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司
蕭山雅馬哈楽器有限公司
雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他 6 社

上記 19 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成 14 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 14 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券	...	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	...	総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

1. 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた再評価に係る繰延税金負債は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたリゾート会員預託金の預りによる収入及び返還による支出は、当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の預りによる収入」及び「会員預託金の返還による支出」に表示することに変更しました。

(7) 追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

尚、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) その他の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成14.9.30)	前中間期 (平成13.9.30)	前期 (平成14.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	219,106 百万円	221,095 百万円	226,483 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金のうち	30 百万円	30 百万円	30 百万円
有価証券のうち	682 百万円	739 百万円	60 百万円
有形固定資産のうち	13,292 百万円	16,662 百万円	13,651 百万円
投資有価証券のうち	1,764 百万円	1,807 百万円	2,423 百万円
計	15,769 百万円	19,239 百万円	16,165 百万円
3. 保証債務	107 百万円	50 百万円	129 百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,335 百万円	1,270 百万円	1,386 百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	21 百万円	126 百万円	1 百万円
繰延ヘッジ損失	298 百万円	79 百万円	100 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	276 百万円	47 百万円	99 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)
1. 諸引当金繰入額の主なもの			
貸倒引当金繰入額	525 百万円	44 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	3,492 百万円	2,261 百万円	4,755 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	94 百万円	74 百万円	201 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	40,314 百万円	38,181 百万円	41,074 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	488 百万円	327 百万円	502 百万円
現金及び現金同等物	39,825 百万円	37,853 百万円	40,571 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(平成14.4.1～平成14.9.30)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	146,175	38,482	23,574	24,885	10,301	10,343	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,732			1,732	1,732	
計	146,175	38,482	23,574	26,618	10,301	10,343	255,495	1,732	253,763
営業費用	140,225	37,436	23,025	20,716	11,130	9,855	242,390	1,732	240,657
営業利益	5,950	1,045	548	5,901	828	487	13,105		13,105

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前中間期(平成13.4.1～平成13.9.30)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	144,650	41,573	23,795	18,370	10,756	9,631	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,421			1,421	1,421	
計	144,650	41,573	23,795	19,792	10,756	9,631	250,200	1,421	248,778
営業費用	140,804	40,374	22,788	17,176	11,600	9,726	242,470	1,421	241,048
営業利益	3,845	1,198	1,007	2,615	843	94	7,729		7,729

(単位：百万円)

	前期(平成13.4.1～平成14.3.31)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,727	44,018	35,465	15,552	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,077	868	386	29,162	110,495	110,495	
計	238,805	44,886	35,852	44,714	364,258	110,495	253,763
営業費用	227,532	42,749	34,879	43,297	348,458	107,801	240,657
営業利益	11,272	2,137	972	1,417	15,799	2,693	13,105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,372	42,222	33,774	16,408	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,185	562	267	34,867	114,883	114,883	
計	235,558	42,784	34,042	51,275	363,662	114,883	248,778
営業費用	228,432	41,434	34,303	49,390	353,561	112,512	241,048
営業利益	7,126	1,349	260	1,885	10,100	2,370	7,729

(単位：百万円)

	前期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	44,633	35,576	21,344	101,553
連結売上高				253,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	14.0%	8.4%	40.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	43,019	33,872	23,514	100,406
連結売上高				248,778
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	13.6%	9.5%	40.4%

(単位：百万円)

	前期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高				504,406
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	14.6%	9.4%	42.5%

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)			前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)			前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,803	1,319	4,123	4,202	1,032	5,234	4,195	1,159	5,355
減価償却累計額相当額	1,453	829	2,282	2,630	699	3,330	2,620	776	3,397
中間期末(期末)残高相当額	1,350	489	1,840	1,571	333	1,904	1,574	382	1,957

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
1年以内	735	941	875
1年超	1,105	963	1,082
合計	1,840	1,904	1,957

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
支払リース料	536	555	1,124
減価償却費相当額	536	555	1,124

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
1年以内	384	314	458
1年超	466	386	587
合計	850	700	1,045

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成 14. 4. 1 ~ 平成 14. 9. 30)	前中間期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 13. 9. 30)	前期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 14. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,157	5,009	5,127
減価償却累計額	3,433	3,326	3,469
中間期末（期末）残高	1,724	1,682	1,657

2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成 14. 4. 1 ~ 平成 14. 9. 30)	前中間期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 13. 9. 30)	前期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 14. 3. 31)
	1年以内	963	1,005
1年超	1,902	1,941	1,831
合計	2,865	2,947	2,793

尚、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期 (平成 14. 4. 1 ~ 平成 14. 9. 30)	前中間期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 13. 9. 30)	前期 (平成 13. 4. 1 ~ 平成 14. 3. 31)
	受取リース料	575	579
減価償却費	298	387	606

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 14. 9 .30)			前中間期 (平成 13. 9 .30)			前期 (平成 14. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	270	274	4	69	71	1	270	272	2
2. 社債	1,642	1,652	9	2,032	2,055	23	1,931	1,945	14
3. その他	1,750	1,781	30	1,850	1,883	32	1,449	1,467	18
合計	3,662	3,707	44	3,952	4,010	57	3,652	3,686	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 14. 9 .30)			前中間期 (平成 13. 9 .30)			前期 (平成 14. 3 .31)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	18,542	21,318	2,775	34,541	27,822	6,718	19,609	21,067	1,458
2. 債券 社債	43	50	6	43	51	7	43	50	7
3. その他	51	42	8	49	45	4	49	45	3
合計	18,636	21,411	2,774	34,634	27,918	6,715	19,702	21,164	1,462

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 14. 9 .30)	前中間期 (平成 13. 9 .30)	前期 (平成 14. 3 .31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	3,853	795	808

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,066百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。